資料4

平成20年6月答申フォローアップ　主な内容とそれがターゲットとする外力の関係（イメージ）

外力の規模（超過確率年）

将来 ↑ 気候変動よる　現在

頻発化　頻発化　頻発化　激甚化

現況の安全度　計画規模

施設による適応策

新規施設の整備	・河川整備基本方針等を長期的な目標として、河川整備計画等に従って計画的に新規施設の整備等を実施（徹底したコストの縮減等）　など
既存施設の安全性の維持・向上	・河川法の一部を改正し、河川管理施設等の維持・修繕の基準を創設 ・堤防等の点検及びその結果に基づく対策の実施 ・長寿命化計画の策定　など
既存施設の徹底した活用	・既設ダムの有効活用を図るダム再生を推進
流域における施設の整備	・土地利用と一体となった対策（土地利用一体型水防災事業）の推進 ・二線堤の築造等に対する支援　など
総合的な土砂管理の推進	・砂防設備による流出土砂の調節、ダムにおける堆砂対策やダム下流への土砂還元、海岸の養浜離岸堤等の侵食対策を実施　など

【今後の主な検討課題】
・気候変動に伴い現況の安全度や計画規模を上回る外力の発生頻度の増大が予測されており、地域全体での被害の軽減が図られるような施設整備の考え方について検討。また、河道や施設の総点検を実施し、それらが有する能力を最大限活用する方策(整備、維持管理、施設操作等)の検討
・降雨・流出予測技術の向上等を図るとともに、施設の運用の高度化について検討
・「津波防護施設」と同様の制度を洪水対策等へ導入することについて検討　など

地域づくりと一体となった適応策

土地利用の規制・誘導と一体となった治水対策の推進	・災害危険区域の指定と治水対策の一体的推進（土地利用一体型水防災事業の推進） ・市町村が施行する住宅移転の費用助成に対して支援 ・土砂災害警戒区域等の指定の推進　など
まちづくりの新たな展開	・雨水の貯留・浸透・流出抑制のための施設の推進（雨水貯留浸透施設の設置を義務付け）　など ・CO2排出削減に努めるよう健全な水循環系のあり方について検討 ・多自然川づくりの推進　など
住まい方の工夫	・一部の地方公共団体による住宅の嵩上げ工事に対する助成 ・止水板の設置等の支援　など
自然エネルギーの活用	・未利用エネルギーの活用の推進（小水力発電の導入）　など

【今後の主な検討課題】
・まち・地域づくりの将来の計画等の検討がされる場合に、防災・減災の観点がより考慮されるような連携方策について検討
・既成市街地における流出抑制対策の推進方策、既存の雨水貯留浸透施設等の維持管理方策等の検討
・住民や企業等が住まい方を工夫でき、防災・減災が促進されるためのリスク評価の結果の周知方法の検討　など

危機管理対応を中心とした適応策

大規模災害への備えの充実	・TEC-FORCEの発足、災害時には全国から現地に派遣し、早期復旧に貢献 ・特定緊急水防活動を行えるよう水防法改正 ・緊急輸送路等の広域ネットワークと一体的に機能し、避難等にも資する防災拠点等の整備の推進 ・首都圏大規模水害対策大綱の策定、首都圏大規模水害対策協議会の設置　など
新たなシナリオによるソフト施策の推進	・河川情報をリアルタイムに収集し、わかりやすい形に加工し、インターネットや携帯電話等により住民等に提供 ・XRAINの運用開始、レーダーの更なる利活用の推進 ・水防法の改正等により地域の水防力の強化に関する取り組みの推進　など ・洪水ハザードマップ、内水ハザードマップの作成・活用を推進 ・浸水防止用設備に係る固定資産税について特例措置を創設　など
洪水予報・土砂災害警戒情報や水防警報の予警報等の強化	・洪水予報のための組織、体制の整備（水災害予報センターを各地方整備局等に設置）

【今後の主な検討課題】
・住民、企業、市町村等における危機管理対応や事前防災対応の強化のため検討
・現況の安全度や計画規模を上回る外力のリアリティのあるきめ細やかなリスク評価の結果の提示方法について検討
・地下街・地下鉄等における対応について検討
・災害発生前のリードタイムを活用した時系列に応じた対応等についての検討
・災害対応後にその内容を検証し改善する仕組みについて検討
・リスク評価の結果（浸水想定等）については、リアリティのあるきめ細やかな示し方についての検討
・現況の安全度や計画規模を上回る外力の発生頻度が増大することを踏まえた検討
・土砂災害への警戒の呼びかけに関して、わかりやすい情報体系の構築、土砂災害防止区域などの地理情報との連携等の検討
・気候変動による降雨強度の増大等が土砂災害警戒情報の発令等に与える影響に関して検討
・広報、教育、人材育成等の実施手法を検討